

別記様式第2号の1

研究計画概要書

研究課題名		介護予防事業の取り組みが介護認定率に及ぼす効果の検証
研究組織	研究責任者 (所属・職名・氏名)	名古屋大学医学系研究科リハビリテーション療法学専攻・教授・内山靖
	研究分担者 (所属・職名・氏名)	名古屋大学医学系研究科リハビリテーション療法学博士課程前期課程1年・土田祥貴
	共同研究者 (所属・職名・氏名)	
	研究事務局 (機関の名称・住所・連絡先)	名古屋大学大学院医学系研究科・〒461-8673 名古屋市東区大幸一丁目1番20号・TEL/FAX 052-719-3155
研究の意義・目的		2025年には団塊の世代が後期高齢者となる75歳を迎え、少子高齢化が進展していく中、平成27年4月に介護予防・日常生活支援事業が施行され、各自治体で様々な介護予防事業が実施されている。平成29年には予防給付で行われていた要支援者の通所介護、訪問介護が総合事業に移行された。これにより、自治体は地域の実情に応じて、効果的かつ効率的に介護予防、自立支援の取り組みを行うことが、より一層求められることとなった。そのためには客観的なデータに基づき、事業の効果判定を行うことが重要である。そこで今回、介護予防事業の取り組みが介護認定率に及ぼす効果を明らかにすることを目的とし、A市の介護予防事業に関するデータ分析を行い、どのような事業がどのような理由で要介護認定率の低下に寄与するかの根拠を導き出す。
主な選択基準		平成21年度から平成29年度のA市の介護認定に関するデータに含まれる者、介護予防事業に関するデータに含まれる者を対象とする。
研究方法（多施設共同研究の場合は、本学の役割・目標症例数も記載）		A市の介護認定および介護予防事業に関する公開されたデータを用いて分析する。 分析の対象となる症例数は約20,000例である。 【使用するデータ】 A市における平成21年度から平成29年度の間の下記のデータを用いる。 要介護認定率、介護予防事業の参加者に関するデータ（数、男女比、平均年齢）、介護予防事業の種類、介護予防事業の実施箇所、人口、高齢化率 【分析方法】 統計的な手法を用いて、介護予防事業の実施状況と要介護認定率の関係、介護予防事業参加者の新規要介護認定発生に関わる要因を分析する。
研究期間		実施承認日から2019年3月31日まで

インフォームド・コンセントの方法（説明を行う者等）	公開されている既存のデータを使用するため不要である。
個人情報の管理体制（個人情報管理者、連結表の管理体制等）	既に匿名化されて公開されている既存のデータを使用することから、個人が特定されることはなく、個人情報は保護されている。情報は研究責任者および研究分担者が厳重に管理し、研究目的以外には使用しない。
研究で収集した試料・同意書の保管場所、研究終了後の試料の取扱い	取り扱うデータは名古屋大学医学部保健学科大幸キャンパス南館 2 階 228 生体計測学研究室にて保管する。
効果安全性評価委員会 （委員の職名・氏名・審査間隔）	※侵襲を伴う研究の場合に記入
被験者に重篤な有害事象が生じた場合の対処方法	※侵襲を伴う研究の場合に記入

※この概要書は、HP 等で公開されることを前提に作成し、原則として A4 2 枚以内に収めること。

※共同研究の場合、本学の役割・研究体制が分かるように記載すること。